

2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2026年1月30日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 5334 URL <https://www.niterragroup.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川合 尊
問合せ先責任者 (役職名) グローバル戦略本部経理財務室長 (氏名) 松本 文治 (TEL) 052(218)6399
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	526,055	8.3	110,907	7.3	118,174	10.5	86,871	16.5	83,551	12.2	118,125	47.6
2025年3月期第3四半期	485,673	6.5	103,329	17.6	106,933	12.0	74,560	9.5	74,449	9.0	80,056	△5.3

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第3四半期	421.10	—	—	—
2025年3月期第3四半期	374.72	—	—	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,229,857	747,011	743,404	60.4
2025年3月期	990,966	674,722	674,573	68.1

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月 期	—	88. 00	—	90. 00	178. 00
2026年 3 月 期	—	93. 00	—		
2026年 3 月 期 (予想)				93. 00	186. 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	688,000	5.4	130,000	0.3	129,000	△3.2	90,000	△2.8	円 銭 453.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名)東芝マテリアル株式会社(注)、除外 1社(社名)－
(注) 同社は6月2日付で「株式会社Niterrra Materials」へ商号変更しています。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	199,247,720株	2025年3月期	199,247,720株
------------	--------------	----------	--------------

- ② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	1,915,703株	2025年3月期	810,163株
------------	------------	----------	----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	198,411,850株	2025年3月期3Q	198,681,460株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書.....	7
要約四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記).....	12
(要約四半期連結財政状態計算書に関する注記).....	12
(セグメント情報).....	12
(重要な後発事象).....	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期における世界経済は、米国においては、雇用情勢の悪化に加え、価格転嫁の進行に伴うインフレ圧力から、個人消費に減速の兆候が見られるようになりました。欧州においては、堅調な雇用・所得環境が下支えとなり、景気は緩やかに持ち直しの動きを見せています。中国においては、足元の輸出はプラス成長に回帰したものの、固定資産投資の減少による内需停滞により、景気の減速が継続しています。

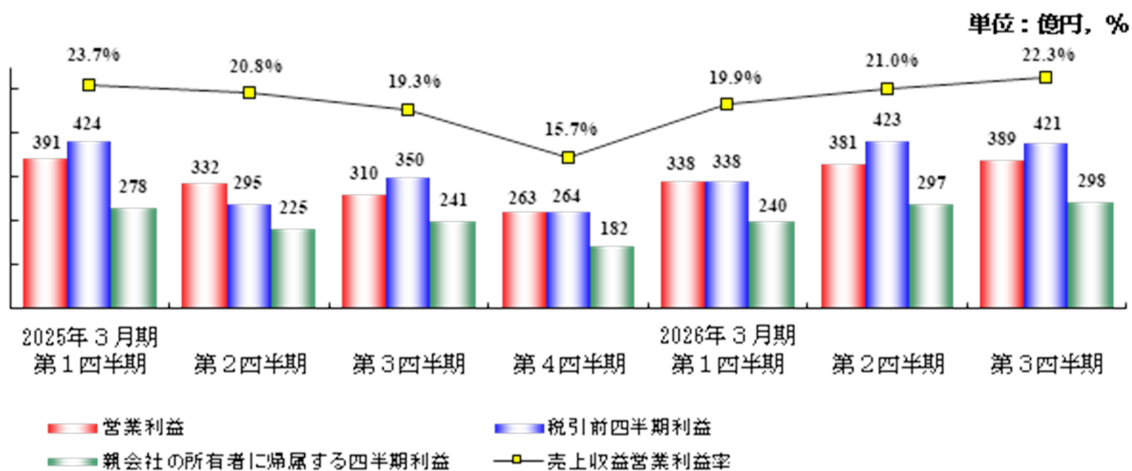
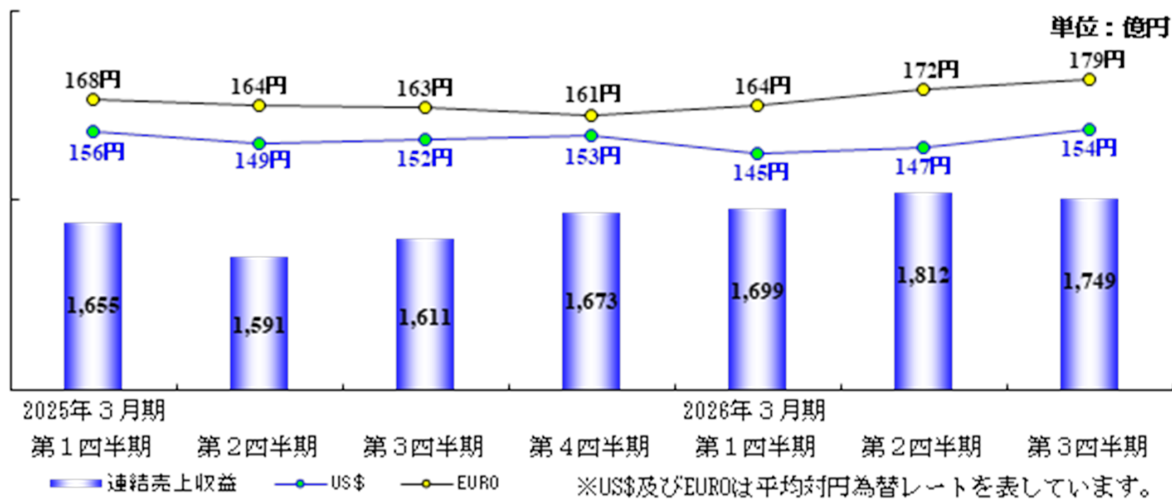
わが国経済においては、対米輸出において底打ち感が見られ、自動車を中心に輸出が増加しています。企業の設備投資は高水準を維持しており、景気は緩やかな回復の兆しを見せています。

当社グループの主要な事業基盤である自動車業界における内燃機関搭載車の生産は、前年同期比では若干の減少となりました。中国において電気自動車生産の増加が継続する一方で、内燃機関搭載車の生産は引き続き軟調に推移しています。

半導体製造装置業界では、旺盛な生成AI需要を受け生成AIやデータセンター向けの需要拡大により市場は引き続き拡大しています。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上収益は5,260億55百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は1,109億7百万円（前年同期比7.3%増）、税引前四半期利益は1,181億74百万円（前年同期比10.5%増）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は835億51百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

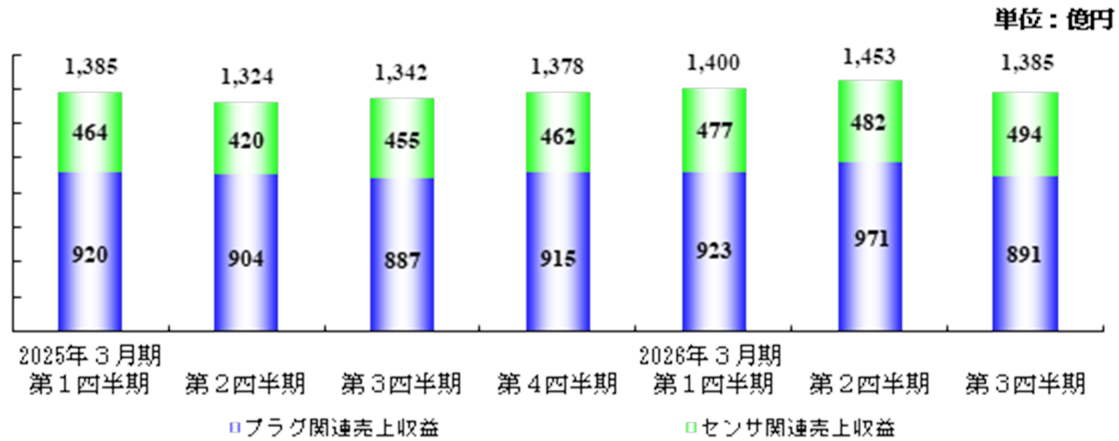
なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメント区分を変更しています。詳細については、P.13「(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）Ⅱ 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。



〈自動車関連〉

当事業における新車組付け用製品の販売は、米国を始め、グローバル全体でも前年同期比で増加しました。補修用製品の販売も堅調に推移しており、前年同期比で増加しました。営業利益については、原材料の高騰などによるコスト増の影響を受けつつも、前年同期比で増益となりました。

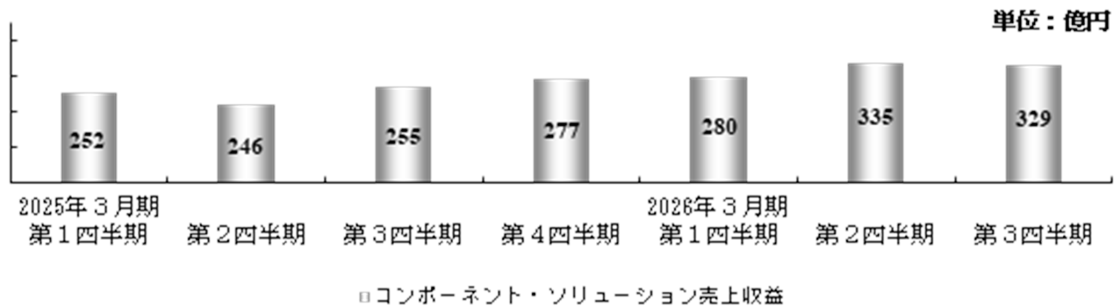
この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は4,237億2百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は1,077億13百万円（前年同期比3.5%増）となりました。



〈コンポーネント・ソリューション〉

当事業は、SPE事業において引き続き生成AI関連用途や先端ロジック半導体向けの販売が堅調に推移したことに加え、当連結会計年度から連結子会社としたNiterra Materialsの売上も寄与したことにより、コンポーネント・ソリューション全体でも前年同期比で売上収益・営業利益ともに増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は942億69百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益は18億49百万円（前年同期は19億89百万円の営業損失）となりました。



(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

	流動資産	非流動資産	資産合計	負債合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期第3四半期	659,418	570,439	1,229,857	482,845	747,011
2025年3月期	588,518	402,448	990,966	316,243	674,722

当第3四半期末の資産合計は、前連結会計年度末比2,388億90百万円増加の1兆2,298億57百万円となりました。これは、主として子会社の取得によりれのれん及び無形資産並びに有形固定資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比1,666億2百万円増加の4,828億45百万円となりました。これは、主として社債及び借入金が増加したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末比722億88百万円増加の7,470億11百万円となりました。これは、主として自己株式の取得により減少した一方、四半期利益の計上による利益剰余金の増加並びに為替換算調整の影響によりその他の資本の構成要素が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

(累計期間)	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期第3四半期	70,600	△153,681	97,582	231,162
2025年3月期第3四半期	93,542	△25,935	△69,814	182,221

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比229億42百万円減少の706億円となりました。これは、主として棚卸資産が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比1,277億45百万円増加の1,536億81百万円となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は698億14百万円の支出に対し、975億82百万円の収入となりました。これは、主として借入れによる収入が増加したことによるものです。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額80億37百万円と売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額4億30百万円を加算した純額で229億69百万円増加し、2,311億62百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月31日に公表した業績予想数値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	208,192	231,162
営業債権及びその他の債権	147,551	163,768
その他の金融資産	25,263	11,931
棚卸資産	183,932	220,319
その他の流動資産	20,778	30,742
小計	585,718	657,923
売却目的で保有する資産	2,800	1,494
流動資産合計	588,518	659,418
非流動資産		
有形固定資産	219,974	254,708
のれん及び無形資産	44,221	165,235
使用権資産	9,872	12,350
持分法で会計処理されている 投資	19,199	24,252
その他の金融資産	93,082	93,758
繰延税金資産	14,456	18,331
その他の非流動資産	1,641	1,803
非流動資産合計	402,448	570,439
資産合計	990,966	1,229,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	57,660	67,602
社債及び借入金	16,719	142,000
その他の金融負債	3,871	6,075
未払法人所得税	21,935	18,738
その他の流動負債	53,000	58,346
小計	153,187	292,762
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	461	—
流動負債合計	153,648	292,762
非流動負債		
社債及び借入金	139,964	160,709
退職給付に係る負債	8,827	11,639
その他の金融負債	7,310	8,946
長期未払法人所得税	105	—
繰延税金負債	2,332	3,794
その他の非流動負債	4,054	4,993
非流動負債合計	162,594	190,083
負債合計	316,243	482,845
資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,724	55,334
利益剰余金	509,900	561,977
自己株式	△2,199	△10,922
その他の資本の構成要素	63,278	89,146
親会社の所有者に帰属する持分合計	674,573	743,404
非支配持分	149	3,607
資本合計	674,722	747,011
負債及び資本合計	990,966	1,229,857

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	485,673	526,055
売上原価	△291,315	△316,091
売上総利益	194,357	209,963
販売費及び一般管理費	△95,206	△98,732
持分法による投資損益	820	889
その他収益	4,595	2,413
その他費用	△1,236	△3,627
営業利益	103,329	110,907
金融収益	6,144	10,966
金融費用	△2,540	△3,698
税引前四半期利益	106,933	118,174
法人所得税費用	△32,372	△31,303
四半期利益	74,560	86,871
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	74,449	83,551
非支配持分	110	3,319
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	374.72	421.10
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	74,560	86,871
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられる ことのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△2,533	3,731
確定給付制度の再測定	1	△3
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△11	134
純損益に振り替えられる ことのない項目合計	△2,543	3,861
純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,686	26,043
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△647	1,349
純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	8,039	27,392
その他の包括利益 (税効果控除後)合計	5,495	31,254
四半期包括利益	80,056	118,125
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	79,652	114,345
非支配持分	403	3,779

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2024年4月1日時点の残高	47,869	55,597	470,445	△11,699	20,000	55,464
四半期利益			74,449			
その他の包括利益					△2,557	7,746
四半期包括利益合計	—	—	74,449	—	△2,557	7,746
自己株式の取得				△10,003		
自己株式の消却		△0	△19,413	19,413		
剰余金の配当			△34,386			
株式報酬取引		71		90		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			910		△896	
所有者との取引額合計	—	71	△52,889	9,500	△896	—
2024年12月31日時点の残高	47,869	55,669	492,005	△2,198	16,546	63,211

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	確定給付制度の再測定	合計			
2024年4月1日時点の残高	－	75,465	637,678	621	638,300
四半期利益		－	74,449	110	74,560
その他の包括利益	13	5,202	5,202	292	5,495
四半期包括利益合計	13	5,202	79,652	403	80,056
自己株式の取得		－	△10,003	△543	△10,003
自己株式の消却		－	－		－
剰余金の配当		－	△34,386		△34,930
株式報酬取引		－	161		161
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替	△13	△910	－		－
所有者との取引額合計	△13	△910	△44,228	△543	△44,772
2024年12月31日時点の残高	－	79,757	673,102	481	673,583

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2025年4月1日時点の残高	47,869	55,724	509,900	△2,199	14,389	48,889
四半期利益			83,551			
その他の包括利益					3,806	26,932
四半期包括利益合計	—	—	83,551	—	3,806	26,932
自己株式の取得				△9,253		
剰余金の配当			△36,402			
株式報酬取引		△390		530		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			4,926		△4,872	
所有者との取引額合計	—	△390	△31,475	△8,723	△4,872	—
2025年12月31日時点の残高	47,869	55,334	561,977	△10,922	13,323	75,822

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	確定給付制度の再測定	合計			
2025年4月1日時点の残高	－	63,278	674,573	149	674,722
四半期利益		－	83,551	3,319	86,871
その他の包括利益	54	30,794	30,794	460	31,254
四半期包括利益合計	54	30,794	114,345	3,779	118,125
自己株式の取得		－	△9,253		△9,253
剰余金の配当		－	△36,402	△321	△36,723
株式報酬取引		－	140		140
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替	△54	△4,926	－		－
所有者との取引額合計	△54	△4,926	△45,515	△321	△45,837
2025年12月31日時点の残高	－	89,146	743,404	3,607	747,011

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	106,933	118,174
減価償却費及び償却費	29,781	31,426
減損損失	146	—
為替差損益(△は益)	△4,150	△9,162
受取利息及び受取配当金	△5,276	△5,294
支払利息	1,237	2,275
持分法による投資損益(△は益)	△820	△889
固定資産除売却損益(△は益)	△384	585
関係会社株式売却損益(△は益)	155	230
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△4,701	△2,008
棚卸資産の増減(△は増加)	△1,183	△20,488
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	45	478
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△1,891	158
その他	4,832	△9,891
小計	124,725	105,595
配当金の受取額	1,039	875
利息の受取額	3,232	2,921
利息の支払額	△1,152	△2,015
法人所得税の支払額	△34,301	△36,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,542	70,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	3,428	2,090
有価証券の純増減額(△は増加)	△3,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△23,311	△25,949
有形固定資産の売却による収入	1,806	235
無形資産の取得による支出	△3,441	△1,778
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△147,486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	91	220
投資有価証券の取得による支出	△4,752	△2,318
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,560	8,913
その他	684	391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,935	△153,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21,773	100,362
長期借入れによる収入	19,911	49,786
長期借入金の返済による支出	△41	△3,515
社債の償還による支出	△20,000	—
リース負債の返済による支出	△3,044	△3,129
自己株式の取得による支出	△10,003	△9,253
親会社の所有者への配当金の支払による支出	△34,319	△36,345
非支配持分への配当金の支払による支出	△543	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,814	97,582
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	3,709	8,037
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,501	22,538
現金及び現金同等物の期首残高	180,684	208,192
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34	430
現金及び現金同等物の四半期末残高	182,221	231,162

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財政状態計算書に関する注記)

当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。当社はこれらについて国及び競争法当局の調査の状況、和解交渉の進展状況及び担当弁護士からの意見聴取等を踏まえて個別にリスクを検討し、将来発生する可能性がある和解金等の損失見込額を費用計上しています。競争法関連費用引当金の残高は、前連結会計年度末において148百万円、当第3四半期連結会計期間末において625百万円です。損失見込額は現時点において入手可能な情報に基づいていますが、見積り特有の不確実性があるため、今後新たな事実が判明した場合等には追加の損失が発生する可能性があります。なお、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、当社の立場が不利になる可能性があるため、訴訟等に係る詳細な内容を開示していません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

セグメント収益及び業績

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	要約四半期 連結損益 計算書 (注) 2
	自動車 関連	コンポーネン ト・ソリュー ション	計				
売上収益							
外部収益	405,050	74,787	479,837	5,835	485,673	—	485,673
セグメント間収益	—	581	581	—	581	△581	—
収益合計	405,050	75,369	480,419	5,835	486,255	△581	485,673
セグメント利益 又は損失(△)	104,021	△1,989	102,031	1,298	103,329	—	103,329
金融収益							6,144
金融費用							△2,540
税引前四半期利益							106,933
その他の重要な項目							
減損損失	146	—	146	—	146	—	146

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. セグメント収益及び業績

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	要約四半期 連結損益 計算書 (注) 2
	自動車 関連	コンポーネン ト・ソリュー ション	計				
売上収益							
外部収益	423,702	93,673	517,376	8,679	526,055	—	526,055
セグメント間収益	—	595	595	—	595	△595	—
収益合計	423,702	94,269	517,971	8,679	526,650	△595	526,055
セグメント利益	107,713	1,849	109,562	1,344	110,907	—	110,907
金融収益							10,966
金融費用							△3,698
税引前四半期利益							118,174

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年4月1日付の組織変更に伴い、報告セグメント区分を従来の「自動車関連」、「セラミック」、「新規事業」から、「自動車関連」及び「コンポーネント・ソリューション」の2区分に変更しました。従来の「セラミック」並びに「新規事業」に含まれていた燃料電池事業、窒化ケイ素関連製品等の今後成長が見込まれる事業については「コンポーネント・ソリューション」に移管するとともに、その他の全社共通の開発費用については各事業セグメントに配賦する形で含めています。

以上のセグメント区分の変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(重要な後発事象)

(資金の借換え)

当社は、2025年12月22日開催の取締役会において、投下資本の効率性の向上と資金の安定化を目的とした資金の借換えを行うことを決議しました。2026年1月27日付にてシンジケート・ローン契約を締結、2026年1月30日付で借入を行い、東芝マテリアル株式会社の取得に係る短期借入金100,000百万円の返済資金に充当しました。

1. 借入先の名称	株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケート団
2. 借入金額及び利率	50,000百万円
	固定金利
3. 借入期間	5～10年
4. 担保等の有無	無担保、無保証